

6. 林業普及指導

(1) 農林水産技術会議森林活用分科会における要望課題検討の採択状況

年 度	要 望 課 題	区 分
平成18年度	1. サンプスギ材の強度試験	A1
	2. 針葉樹間伐材を利用したキノコ（ナメコ）栽培試験	C
	3. 竹材の利活用について	B
	4. 千葉県における竹林の拡大への対応について	A1, B
	5. 荒廃森林の及ぼす影響と将来予測について	A3
	6. 森林の公益的機能の評価の見直しについて	B→A3
	7. 有害獣被害対策技術の確立	A2
	8. 鳥獣被害を受けにくい作物の選定	A2
	9. 鳥獣害を受けにくい集落の環境づくり	A2
	10. マテバシイとイノシシを活用した地域特産品開発	B
	11. 九十九里海岸保安林におけるクロマツの天然更新技術の確立	B→C
平成19年度	1. 木質チップを燃料とした施設園芸の経済性に関する研究	C
	2. 有機肥料によるたけのこ栽培に関する生産技術指針の作成	A3
	3. 放置竹林の効果的な拡大防止と森林の再生	A3
	4. 県民の森を用いた森林療法プログラム実施のための森林環境づくりとコース設定の研究	A2
	5. なしのせん定枝を利用したきのこと類の栽培技術の開発	A1
	6. サンプスギ製材品の強度及び病原菌のその後の活動について	
	① サンプスギ製材品の強度試験	A1
	② 非赤枯性溝腐病付着材の製品における病原菌の活動	A1
	③ 非赤枯性溝腐病付着剤が人体に及ぼす影響	C
平成20年度	1. 「ビタミンB1いっぱいきのこ」栽培技術の追加試験	
	① 「ビタミンB1いっぱいきのこ」の追加施用技術開発	A3
	② 「ビタミンB1いっぱいきのこ」技術の「原木シイタケ」への適用	A3
	2. 廃培地を使用した菌床きのこ栽培技術の開発	A3
平成21年度	1. 木質バイオマスの効率的な生産・流通システムの構築に向けた調査研究	A1
	2. 千葉県における長伐期林業の成立に向けた生産目標の設定と施業基準の策定	C, B
	3. サンプスギ心材の強度性能及び耐久性の解明	C
	4. 千葉県における放置竹林対策について	A3, A2
	5. 高齢級過密森林の管理手法と強度間伐導入基準の確立	A3
	6. マテバシイ材の活用方法とマテバシイ林管理技術の確立	A2, C, A3
	7. マテバシイ林の伐採と更新	A3
	8. 松くい虫被害に強い「抵抗性クロマツ」の選抜・育種	A2
	9. 千葉県に適した無花粉スギの育種	A1
	10. スギ非赤枯性溝腐病抵抗性クローン選抜のための早期検定技術開発	A1
	11. スギカミキリの被害対策について	A1, C
	12. スギカミキリ被害の経済的・効率的防除方法	A1
	13. 北総地域特有の地形に対応した効率的な伐採・搬出技術の開発	B
	14. ヤマビルのはり生生態的研究開発による効果的な防除法	C
	15. 九十九里海岸防災林におけるクロマツの代替樹種の選定等施業方法の策定	A2
	16. 在来草本種による法面緑化手法の確立	A3
平成22年度	1. 簡易なスギ溝腐病抵抗性判別技術の確立	C
	2. 非赤枯性溝腐病被害木を利用した鳥獣被害防護柵の開発	A2
	3. 害虫による菌床きのこの被害防止に関する省力的で効果的な対策方法の研究	A3, A3, C
	4. ヒメコマツの種苗生産について	A1
	5. 海岸県有保安林の維持管理手法の検討	A1, A1, A2, A3
	6. 「健康と癒しの森30選」等のセラピー効果の検証と効果的な活用方法の開発	A3, C
	7. サンプスギ材の外観的特徴の解明	C, A3, A3
	8. 千葉県における長伐期林業の成立に向けた生産目標の設定と施業基準の策定（②、③）	H21からの継続課題 ②：B→A3, ③：B→A3
	9. 北総地域特有の地形に対応した効率的な伐採・搬出技術の開発	H21からの継続課題 B→C

平成23年度	1. 海岸防災林保全・整備技術の多様化	B
	2. 海岸防災林における塩害の状況把握と対策の検討	A3
	3. 里山活動の成果の検証	A3
平成24年度	1. 九十九里海岸の県有保安林における植栽後の効果的な管理方法を前提とした苗木植栽のパターン（間隔等）について	A2
	2. 放射能に汚染されたほだ木の除染方法等の確立	A2
	3. 海岸林前縁部における広葉樹を活用した海岸林造成技術の開発	A2
	4. タケノコに関する放射性セシウムの実態把握と対策の確立	A3
平成25年度	1. 接種検定済みクロマツ苗木の挿し木による生産の実用化に向けた研究	A2
	2. 未利用林地残材等の経済的・効率的搬出手法の確立及び普及	A1
	3. 海岸防災林保全・整備技術の多様化	A2
平成26年度	1. 木質バイオマス燃料（薪）によるコージェネレーションシステム（施設園芸加温システム）実証実験	C, A2
	2. マツ材線虫病激害地での防除手法及び松林復旧技術の確立	B, A3, A3, B
	3. 県産木材の利用促進に向けた試験研究	A2
	4. 特用林産物における放射性物質対策	A1
	5. マルチキャビティコンテナを用いたクロマツ苗木の生長特性の評価	A1
	6. 接種検定済みクロマツ苗の植栽後の抵抗性評価	A1
	7. 千葉県に適した雄性不稔スギ候補の作出及び選抜	A1
	8. スギ・ヒノキ・マツの細り表の作成	A3, C
	9. 当県の自然景観・植生に適合した、有用広葉樹の適地・適木の分類、リスト化	A3
平成27年度	1. マテバシイの萌芽力調査	A3
	2. スギカミキリ被害の状況調査について	A3
	3. サンプスギに似た形質を持つ非赤枯性溝腐病抵抗性品種の選抜	A2
	4. マツ材線虫病激害地での防除手法及び松林復旧技術の確立	H26からの継続課題 ①：B→A3, ④：B→A1
平成28年度	1. スギカミキリに対する低コストな防除法の検証	A1
	2. 低コストで省力的な再造林技術の開発	A1
	3. 原木きこの栽培におけるフタモントンボキノコバエ防除法の研究	A3
	4. 千葉県に適合した短伐期で収穫できる有用な樹種の選抜、及び育林体系の研究	①B, ②A3
平成29年度	1. 若齢クロマツへの薬剤散布開始時期及び散布量の検証	A1
	2. 放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立	A1
	3. 県産材の利用拡大をはかるための新たな木材流通の動向把握	A1
	4. 発生予測におけるアメダスデータと現地環境データとの差異の検証	A3
	5. マツの幼齢木の松くい虫対策	①A1, ②A3
	6. 千葉県に適合した短伐期で収穫できる有用な樹種の選抜、及び育林体系の研究	H28からの継続課題 ①：B→A3, ②：B→C

A1 新規課題として採用する

A2 現在実施中の研究課題で対応する

A3 現地において問題解決する

B 現地調査のうえ検討する

C 新規課題として採用しない

(2) 農林総合研究センター森林研究所における平成29年度試験研究課題一覧表

Ⅲ 状況変化に対応し、生産力を支える研究の推進

11 農林作物の野生鳥獣被害軽減化技術の開発

1 野生鳥獣の個体数推定と適正数管理による農作物被害軽減の確立と検証

①シカの推定密度と被害発生量の関係把握 (H28-H30)

Ⅳ 環境にやさしい農業を推進する研究の強化

14 安全な食料生産に寄与するリスク管理対策

2 農林業分野における放射性セシウムの低減対策とモニタリング調査

②シイタケ、タケノコにおける放射性セシウム濃度低減化技術の確立 (H27-H29)

③放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発 (H28-H30)

Ⅵ 県産木材及び木質バイオマスの利用促進に向けた試験研究の強化

18 森林資源の持続的利用技術の開発

1 健全な森林の育成と木材利用促進技術の開発

④県産材と未利用木質バイオマスの効率的な搬出技術の検証 (H26-H29)

⑤精英樹等の林業用種苗におけるスギ非赤枯性溝腐病抵抗性の評価 (H26-H29)

⑥スギカミキリに対する低コストな防除技術の確立 (H29-H31)

⑦低コストで省力的な再造林技術の開発 (H29-H32)

⑧未利用木質バイオマスのチップ敷設による雑草抑制効果の検証 (H29-H36)

2 スギ・ヒノキ花粉の飛散抑制技術の開発

⑨ヒノキ雄花の観測技術の検証・改良 (H26-H30)

⑩千葉県に適した雄性不稔スギ候補の作出及び選抜 (H27-H31)

⑪ジベレリン処理による雄花着生量の早期定量手法の確立 (H29-H31)

VII 海岸防災林の再生技術の確立

19 海岸防災林の再生技術の確立

1 海岸防災林の再生技術の確立

- ⑫海岸防災林における広葉樹林化技術の確立 (H24-H31)
- ⑬マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツにおける千葉県に適した系統の選抜と早期供給方法の確立 (H23-H29)
- ⑭接種検定済クロマツ苗におけるマツノザイセンチュウ抵抗性の検証 (H27-H29)
- ⑮マルチキャビティコンテナを用いたクロマツ苗木の生産技術の検証 (H27-H29)
- ⑯海岸防災林におけるクロマツ林造成技術の高度化 (H28-H35)
- ⑰海岸防災林における盛土造成法の改良及び植栽樹種の選定 (H29-H31)

注) III～VIIは、千葉県農林水産業振興計画で定めた基本目標

11、14、18、19…ゴシック体 は、大課題

1、2…明朝体 は、中課題

①～⑰は、研究課題、()内は、研究期間

(3) 平成29年度林業普及指導員の活動実績

(単位：時間)

区分	普及指導活動				調査研究	情報収集	連絡調整		普及指導の準備	普及関係事務報告	研修受講	その他	計
	直接		(電話等) 間接	小計			試験研究・ 教育機関	市町村 その他の 関係機関					
	個別指導	集団指導											
計	3,610.20	1,139.91	545.01	5,295.12	581.00	1,380.08	168.50	2,140.40	5,822.00	1,848.31	520.08	4,564.51	22,320.00
普及対象別内訳	林家	969.43	255.33	96.24	1,321.00								
	会社等の事業体	566.00	92.00	71.34	729.34								
	市町村	360.92	82.50	179.75	623.17								
	森林組合	1,102.35	167.50	65.51	1,335.36								
	林研グループ	54.00	82.50	28.51	165.01								
	その他	557.50	460.08	103.66	1,121.24								

注) ・平成16年度の森林法改正により、平成17年4月から従来の林業専門技術員と林業改良指導員の資格が「林業普及指導員」に一元化された。

(4) 平成29年度林業普及指導員を対象とした研修

研修の名称	目的等	対象者	人員	時期	場所	講師	研修等の内容
森林 GIS 操作研修会	森林 GIS 及び森林経営計画作成支援システムの操作方法を習得し林業事業体等への指導に役立てる	林業普及指導員 他	17人 (10人)	H29. 4. 25	中部林業事務所 会議室	森林課 町田技師 森林課 松丸技師	森林 GIS の概要及び操作方法について 森林経営計画システムの概要及び操作方法について 操作演習
森林施業プランナー研修	目標林型、林分診断及び育林技術に関する知識を習得し、地域における事業体指導に役立てる	林業事業体の職員及び 林業普及指導員	11人 (4人)	H29. 7. 6	千葉県森林組合 南部支所、植畑 研修室及び現地	森と木の技術と文化 研究所 内田代表	育林技術について 目標林型と林分診断について 現地実習
森林施業プランナー研修	先進的な集約化施業の取組や原価管理、工程管理に関する知識を習得し、地域における事業体指導に役立てる	林業事業体の職員及び 林業普及指導員	13人 (6人)	H29. 8. 24	千葉県森林組合 南部支所 植畑 研修所	多野東部森林組合 浦部参事 ㈱フォレストミッション 坪野代表、横山氏	先進集約化施業取組の紹介 間伐の作業システムについて 安全労働について 原価管理、工程管理について
低コスト(架線)研修	架線(集材機)による木材搬出に関する知識を習得し、地域における作業システムの検討及び事業体指導に役立てる	林業事業体の職員及び 林業普及指導員	2人 (2人)	H29. 9. 19 ～21	南房総市石堂寺	扇割林業 扇割代表	索張方法等説明及び仮設実践 索張、集材機操作訓練実践

研修の名称	目的等	対象者	人員	時期	場所	講師	研修等の内容
伐木造材研修	伐木造材に関する基本的知識や技術を習得し、地域における安全な伐木造材の指導に役立てる	林業普及指導員他	3人 (2人)	H29. 11. 28	君津市草牛地先	南部林業事務所 塚越上席普及指導員	チェーンソー伐木造材技術について 伐木造材の実習
林野庁研修の情報共有	林業職員が受講した研修等の内容を共有することにより林業関係職員の資質の向上を図る	林業職員	11人 (6人)	H29. 12. 1	千葉県森林会館	研修を受講した林業職員3人	林野庁森林技術総合研修所や森林総合研究所の研修内容の情報提供、質疑応答

() 内は内数で林業普及指導員の出席者数

(5) 千葉県指導林家・林業士認定状況

(単位：人、平成30年3月31日現在)

地区名	指導林家	林業士	計	備考
千葉	8	3	11	女性2名(林業士)
東葛飾	1	1	2	女性1名(林業士)
印旛	5	4	9	
香取	2	5	7	
海匝	1	1	2	女性1名(林業士)
山武	9		9	女性2名(指導林家)
長生	7	2	9	
夷隅	8	2	10	女性1名(林業士)
安房	8	1	9	女性1名(指導林家)
君津	7		7	
計	56	19	75	女性8名

(6) 林業機械・器具の現況

番 号	機 械 種 名		備 考	単 位		
					地方公共 団体	学校
1-1	索道	索道重量式		セット		
1-2		索道動力式		セット		
2-1	集材機	小型集材機	動力10ps未満	台	1	
2-2		大型集材機	動力10ps以上	台	1	
3	モノケーブル		ジグザク集材施設	台		
4	リモコンウィンチ		リモコン、ラジコンによる可搬式木寄せ機	台	1	
5	自走式搬器			台	2	
6	モノレール		懸垂式含む	台		
7-1	運材車		動力20ps未満のもの	台		
7-2			動力20ps以上のもの	台	4	
8-1	ホイールタイプトラクタ		林内で集材等の作業を行うホイールタイプのトラクタ	台		
8-2	クローラタイプトラクタ		上記でクローラタイプのもの	台		
9	育林用トラクタ		主として地拵え等の育林作業用	台		
10	フォークリフト			台	4	
11	フォークローダ			台		
12-1	クレー ン	運材機能なし	トラッククレーン、ホイールクレーン等	台	2	
12-2		運材機能あり	クレーン付きトラック	台		1
13-1	グラッ プル	運材機能なし	グラップルローダ作業車	台		
13-2		運材機能あり	グラップルローダ付きトラック	台	1	
14	トラクタショベル		搬出、育林用等に係わる土工用	台		
15	ショベル系掘削機械		搬出、育林用等に係わる土工用	台	2	
16	チェーンソー			台	42	4
17	チェーンソーリモコン装置		リモコンチェーンソー架台	台		
18	刈払機		携帯式刈払機	台	21	8
19	植穴掘機			台		
20	動力枝打機		自動木登り式	台	2	
21			背負い式等の上記以外のもの	台		
22	苗畑用トラクタ			台		
23	樹木粉碎機		伐倒木、伐根、枝条等を粉碎する機械	台	1	
24	フェラーバンチャ		立木を伐倒、集積する自走式機械	台		
25	スキッド		牽引式集材専用のトラクタ	台		
26	プロセッサ		枝払い・玉切りする自走式機械	台		
27	ハーベスタ		伐倒・枝払い・玉切りする自走機械	台		
28	フォワーダ		積載式集材専用車両	台		
29	タワーヤーダ		元柱を具備した自走式機械	台	2	
30	スイングヤーダ		簡易索張方式に対応し、かつ旋回可能なブームを装備する集材機械	台		
31	その他の高性能林業機械		従来の高性能林業機械上記7機種以外の高性能林業機械	台		
32	グラップルソー		巻立・玉切り自走式機械	台	1	

注) 対象の林業機械は、主として伐採、搬出、育林に使用されるもの。(製材工場で使用されるものは含まない。)

(平成29年3月31日現在)

所 有 区 分 別 数 量							
会社	森林組合	その他組合等		集落	研究機関	個人	合計
		支援センター	その他				
20					1	1	22
4	3						7
14	2		4		1	25	47
14	3					7	25
			1			7	8
1						4	6
	1						3
10	6		8			24	48
16	1					35	56
						1	1
2							2
3	7				1	12	27
17	1					1	19
9			1			5	17
21	7		2			13	44
12	2					3	17
7	1					3	12
4							4
65	2		3			11	83
229	42	10	138		6	1,689	2,160
156	43	10	82		9	2,880	3,209
2							2
	8		2		1	13	26
	2		2				4
					2	7	9
20	3		2		1		27
3							3
1							1
1							1
1	2						3
							2
1							1
18	2		1				21
1							2

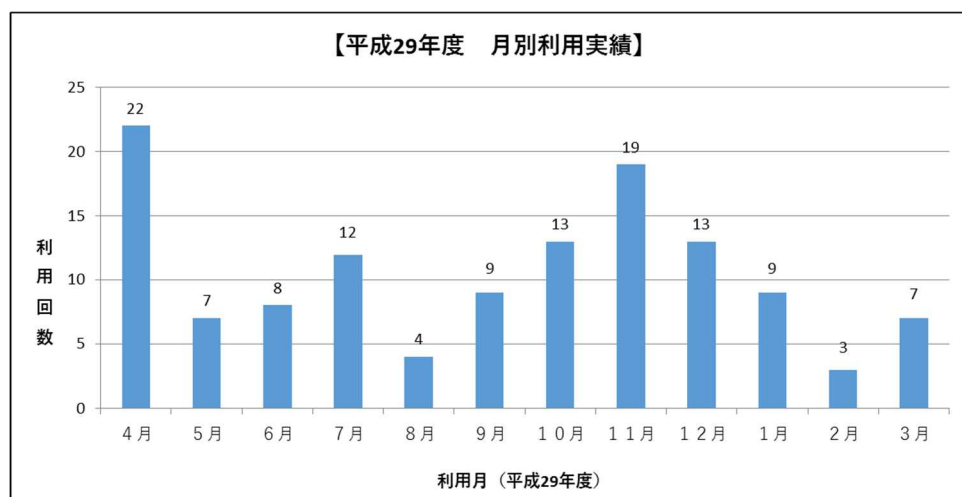
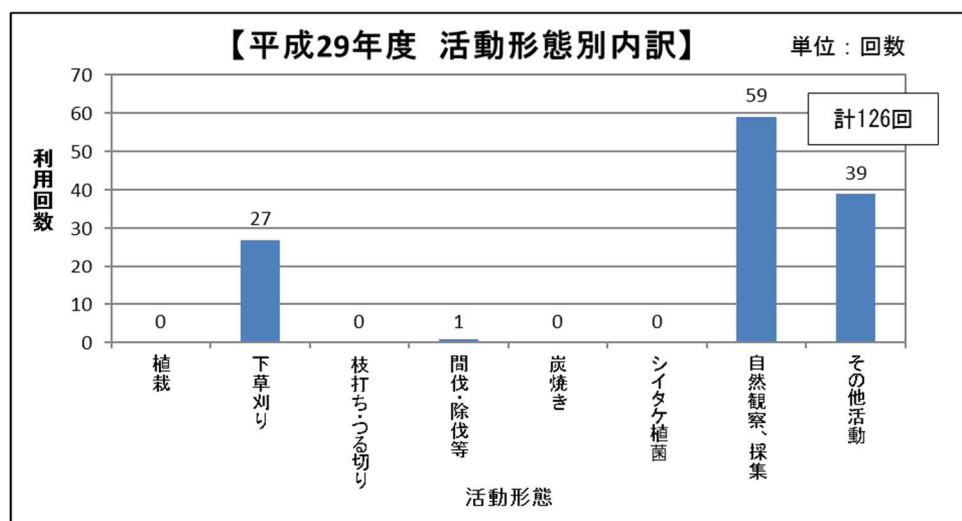
(7) 平成29年度教育の森の利用状況

(平成30年3月31日現在)

地域	利用回数			利用人数		
	学校の利用	その他の利用	計	学校の利用	その他の利用	計
千葉		12	12		243	243
(うち市原市)						
東葛飾		21	21		305	305
印旛		12	12		378	378
香取						
海匝						
山武	1		1	11		11
長生		1	1		396	396
夷隅	14		14	116		116
安房						
君津	65		65	1,501		1,501
計	80	46	126	1,628	1,322	2,950

注1) 学校の利用は主として授業時間での利用

注2) その他の利用とは注1) 以外の利用を指す



(8) 教育の森の認定数

(平成30年3月31日現在)

地域		年度別認定数										
		5~10	15	20	22	23	24	25	26	27	28	29
千葉	計	26	12	11	11	10	11	11	11	11	11	11
	うち新規	13										
	うち再認定	4	3	3	2	1	1	3	2	2	2	1
(うち市原市)	計	10	4	3	3	2	3	3	3	3	3	3
	うち新規	5										
	うち再認定	1			1				1	1	1	
東葛飾	計	8	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4
	うち新規	4	1									
	うち再認定	2	2	3			1	1	2			1
印旛	計	32	14	17	12	12	12	11	11	11	12	12
	うち新規	16									1	
	うち再認定	5	4	12				11				
香取	計	26	13	10	6	6	5	5	5	5	5	5
	うち新規	13	1									
	うち再認定	4	6	4	1			4		1		
海匝	計	18	10	5	2	2	2	2	2	2	2	2
	うち新規	9	1									
	うち再認定	3	3	1		1					1	1
山武	計	28	15	16	15	14	14	12	12	12	11	11
	うち新規	15	1		1							
	うち再認定	4	5	5		3	1	3	5		3	1
長生	計	32	14	15	13	12	11	10	9	9	9	9
	うち新規	16		1								
	うち再認定	5	4	4		2		4	3		2	
夷隅	計	15	7	4	2	2	2	2	2	2	2	2
	うち新規	8										
	うち再認定	1	1				2					2
安房	計	30	14	10	10	8	7	7	7	7	7	7
	うち新規	15										
	うち再認定	5	4	3	1			3	3	1		
君津	計	34	20	19	19	18	18	17	16	14	14	13
	うち新規	18	1									
	うち再認定	4	6	5	4	3	5		4	2	3	4
計	計	249	124	112	95	89	87	81	79	77	77	76
	うち新規	127	5	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	うち再認定	37	38	40	8	10	10	10	19	6	11	10

注) 再認定については、認定期間の終了日が属する年度の実績とする。

(9) 教育の森の利用実績の推移

地域	年度別利用回数											年度別利用人数										
	5~20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計	11~20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
千葉	829	104	325	33	26	52	66	52	9	12	1,508	5,096	845	1,604	268	310	722	907	854	190	243	11,039
(うち市原市)	46	22	22	23	15	40	55	41	0	0	264	131	79	38	68	16	481	616	613	0	0	2,042
東葛飾	63	14	12	13	15	31	23	23	21	21	236	1,429	164	98	115	220	446	430	367	317	305	3,891
印旛	102	2	3	2	0	0	0	0	2	12	123	9,226	69	145	130	0	0	0	0	132	378	10,080
香取	40	3	3	0	0	0	0	0	0	0	46	1,225	99	101	0	0	0	0	0	0	0	1,425
海匝	32	10	12	14	11	11	4	4	1	0	99	668	338	411	228	435	328	95	94	32	0	2,629
山武	193	17	27	3	2	2	2	1	1	1	249	5,257	279	287	70	45	23	21	7	6	11	6,006
長生	136	33	28	8	19	22	17	0	2	1	266	4,183	385	365	458	402	192	148	0	415	396	6,944
夷隅	100	13	7	4	2	6	11	13	12	14	182	11,309	1,231	604	328	92	325	208	340	307	116	14,860
安房	73	7	2	2	0	0	0	0	0	0	84	1,082	51	19	6	0	0	0	0	0	0	1,158
君津	782	95	76	82	31	40	42	39	67	65	1,319	39,019	4,977	2,430	2,654	858	1,372	988	1,357	1,677	1,501	56,833
計	2,350	298	495	161	106	164	165	132	115	126	4,112	78,494	8,438	6,064	4,257	2,362	3,408	2,797	3,019	3,076	2,950	116,907

注) 平成10年以前の利用人数はデータがなく不明。